

2014年11月12日

## 埼玉の中小企業がフィリピンの全盲児・者の教育と就労を支援

国際協力機構（JICA）は、11月12日、ケージーエス株式会社（埼玉県）とフィリピン国における「点字携帯端末機による全盲児・者の教育と就労の支援に関する案件化調査」にかかる業務委託契約を締結しました。

フィリピンは年率6-8%と比較的順調な経済成長をとげていますが、包摂的な成長のためには雇用創出と継続的な貧困の削減が課題です。同国における全盲児・者の推定人口は10万人以上であり、視覚障がい者への教育・就労支援は重要な問題解決の手段といえる一方で、フィリピンを含むASEAN諸国では、点字による読み書きに対する社会的な認知と支援は極端に遅れているのが現状です。

今回、業務委託するケージーエス株式会社は、点字表示の基幹部品である点字セルの研究・開発・生産・販売をしている日本唯一の企業で、世界シェアの70%を誇っています。本調査では、フィリピン国立図書館と連携し、全盲児・者に対する図書コンテンツの製作や配信計画策定、また、同社の点字携帯端末機の現地適合化等を検討します。将来的には、同国立図書館のデジタル図書館ネットワークに同社の点字携帯端末機を導入することで、全盲児・者への



情報資源拡大を図る予定です。文書の読み書きを学習する機会を整えることで、視覚障害者の就労機会が増えることも期待されています。

同社は、点字携帯端末機の有用性を実証し、フィリピンに適合した製品を現地生産するなど、今後、ASEAN諸国での展開も視野に入れながら本調査を実施します。

この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたものです。2012年度から実施されており、2014年度は本年5月に公示を行い、176件の応募のうち26件が採択されました。